

第3章 太平洋戦争

本章では、予防戦争のパワー・シフト理論の仮説について太平洋戦争（日米開戦）の事例を用いて検証する。開戦前、日本は相対的パワーとくに軍事力と経済力を著しく低下させていた。そして、この日本の国力低下と脆弱化を加速させた軍事的要因がアメリカの海軍力の急速な整備であり、最も重要な1つの経済的要因が、アメリカの石油禁輸の発動であった。これにより日本の戦争指導者たちは、自国の衰退と脆弱化は決定的なものになったと認識し、日本の独立や生存が根底から脅かされたと感じた。そして、戦争以外の他の手段ではパワーの低下を食い止められないと判断して、「清水の舞台から飛び降りる」覚悟で、勝利の見込める短期決戦の望みを託し、長期的には勝算のない対米戦争に打って出た¹。ここでは、はじめに、日米間にパワー・シフトが起こる過程をいくつかの局面に分けながら、理論の予測と事例が一致するかどうかを確認してみたい²。

第1節 日米開戦への道

東アジアの現状維持を定めたワシントン体制の崩壊は日米関係を悪化させた。第一次世界大戦後、日本とアメリカは中国問題をめぐって利害対立を抱えていたものの、いわゆるワシントン体制下、協調的な関係を維持していた。周知の通り、日本は幣原喜重郎外相がイニシアティブをとりながら、「国際協調」を基本方針とする外交を推進していた。しかし、ワシントン体制がほころびをみせはじめると、日本の対米協調路線にも陰りが見え始めた。その最大の要因は中国をめぐる日米間の外交的対立にあった。列強の蚕食に苦しんでいた中国では、次第に排外的なナショナリズムが高まっていた。とくに、日本の 21 か条の要求に対する中国の反発は、非常に強いものがあつた。そして中国はついに、日華通商条約の破棄を通告したのであ

¹ ちなみに、本論文の目的から外れるので細説は割愛するが、日本の対米戦争の「戦略」は、端的に言えば、短期戦で勝利を収めた後にアメリカとの妥協点を見出して講和するというものであつた。1941年11月15日の大本営連絡会議で決定された「対米英蘭蔣戦争終末促進ニ関スル腹案」では、甘く楽観的な展望であるが、次のような見通しが示されていた。「速ニ極東ニ於ケル米英蘭ノ根拠ヲ覆滅シテ自存自衛ヲ確立スルト共ニ更ニ積極的措置ニ依リテ蔣政権ノ屈服ヲ促進シ独伊ト提携シテ先ツ英ノ屈服ヲ図リ米ノ継戦意志ヲ喪失セシムルニ勉ム……英ノ屈服ニ際シ之ト直ニ講和スルコトナク英ヲシテ米ヲ誘導セシムル如ク施策スルニ勉ム。対米和平推進ノ方策トシテ……比島ノ取扱ニ関シ考慮ス」。稲葉正夫ほか編『太平洋戦争への道（別巻）資料編』朝日新聞社、1988年、586頁。

² 以下、日米戦争に至る事実関係を確認するために、適宜、池井優『日本外交史概説』慶應通信、1984年など、定評あるテキストを参照した。

る。

これに対するアメリカの反応は中国に同情的なものであった。アメリカは 1928 年には日本の頭越しに中国の国民政府との間に米中関税条約を締結して、単独で中国の関税自主権を認めるなど、中国の利益を重視した対アジア政策を展開した³。日本はこうしたアメリカの対中姿勢に反発した。そして、この出来事を 1 つの契機に、日本の対外政策はより強硬なものに変容した。このように東アジアの現状維持を定めたワシントン体制は、中国の主張をアメリカが容認する過程で、徐々に崩壊して行ったのである。

日米戦争へと至るプロセスにおいて、1 つの重要な転機となったのが満州事変である。1931 年、中国の東北部に駐留していた関東軍は、奉天郊外の柳条湖において、満州鉄道の爆破事件を起こした。そして、それを口実にして関東軍は、本国政府の不拡大方針を無視して兵力を中国東北部に展開していった。これに対してアメリカは「スティムソン・ドクトリン」を発表して、日本軍の行動を容認しない旨、明らかにした。しかし、その後も日本は満州国を設立するなど、対外拡張行動をすすめた。国際連盟はリットン調査団を派遣して現地調査を行った結果、日本の行動を非難した。日本はこれを不服として、1933 年に国際連盟を脱退した。さらに日本は翌年にワシントン海軍軍縮会議、1936 年にはロンドン海軍軍縮会議を次々と破棄した。こうして日本は国際的規約から離脱し、外交的孤立を深めていった。

日米関係はその後も冷え切ったままであった。この時期に注目すべきことは、満州事変に端を発した日本の連盟脱退のころから、アメリカ国内で「日本脅威論」や「日米衝突不可避論」が台頭してきたことである⁴。確かに、ルーズヴェルト政権はヨーロッパ情勢への対応を優先する「ヨーロッパ第 1 主義」を掲げ、1940 年ころまで、慎重な対日政策を採用していたと言えよう。しかし、この頃になると、アメリカの政権内外で対日強硬論が少しずつ勢いを増してきた。

アメリカにおける国内情勢の変化は、日米関係の利害調整をより困難にした。満州事変は日中間に塘沽協定が成立したことにより、一応は停戦という形で終息した。そして、日本は懸案であった対米関係の改善に乗り出した。広田弘毅外相は現状維

³ ジョン・アントワープ・マクマリー、衣笠宏訳『平和はいかに失われたか』原書房、1997 年、53-54 頁。

⁴ クリストファー・ゾーン、市川洋一訳『満州事変とは何だったのか（下巻）』草思社、1994 年、249-251 頁。

持を表明することにより、日本の対中行動に対するアメリカの理解を得ようとした⁵。日米両政府は、斎藤博駐米大使を通じて、広田とハル(Cordell Hull)国務長官の間で、両国間の利害を調整しようとした。しかし、具体的な成果は得られなかった。孤立感を強めた日本は、当時、ヨーロッパで台頭しつつあったドイツに接近し、1936年にドイツと「防共協定」を締結したのである。

日中戦争、三国同盟と日米関係

日本は1937年の盧溝橋事件の発生をきっかけにして中国戦線を拡大した。こうして日中間の対立は、全面戦争へとエスカレートした。これに対するアメリカの反応は、国際連盟の対日批判に同意したものの、具体的な対日制裁行動などはとらず、比較的抑制の効いたものであった。他方、日本は一連の海軍軍縮条約の制約から離れ、海軍力の大幅な増強に乗り出した。この日本の軍拡に対して、アメリカは遅れをとった。アメリカは以前から日本を「仮想敵」として戦争計画を策定していたものの、本格的に太平洋方面の海軍力を増強したのは数年も後のことであった⁶。

日中戦争が泥沼化する中、ヨーロッパの国際情勢は新しい展開をみせていた。ドイツが1939年にソ連と不可侵条約を結び、その直後、ポーランドに侵攻して、破竹の勢いでヨーロッパを席卷して行ったのである。当時、日本とドイツの関係は、独ソ不可侵条約の締結により冷却化していた。日本が敵視していたソ連とドイツが手を組んだからである。しかし、ドイツがヨーロッパで圧倒的な勝利を次々に収めると、日本では対独連携強化の動きが活発になった。これまで日本政府は対米不戦の方針を堅持しようとして、ドイツとの関係強化が対米関係を悪化させることを懸念していた。しかし、フランスが予想外に早くドイツに降伏すると、日本国内でも対独連携論が勢いを増すとともに、「日米衝突不可避論」が台頭してきたのである。その結果、1940年に日本はドイツ、イタリアと三国同盟を結ぶにいたった。

この日本の行動は、強大なアングロサクソン勢力に対するバランス（均衡）行動なのか、それとも、勃興するドイツに対するバンドワゴン（便乗）行動なのか、議

⁵ ただし、広田の外交方針は、対中関係の打開を訴える一方で中国の排日運動に対する強硬姿勢を打ち出すなど、矛盾含みであった。島田俊彦「華北工作と国交調整」、日本国際政治学会・太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道(3)日中戦争(上)』朝日新聞社、1987年、70-72頁。

⁶ Stephen E. Pelz, *Race to Pearl Harbor: The Failure of the London Naval Conference and the Onset of World War II* (Cambridge: Harvard University Press, 1974), pp. 204-221. アメリカの対日戦略については、エドワード・ミラー、沢田博訳『オレンジ計画』新潮社、1994年を参照のこと。

論が分かれるところである⁷。いずれにせよ、日本は国際的孤立によるパワーの劣位をドイツとの連携により挽回しようとしたと言えるだろう。実際、松岡洋右外相は、日本がドイツと同盟を組んだ理由を「民主主義国（すなわち、英米）の増大する圧迫に対抗するためには、ドイツと協力する以外に道はない」と述べていた⁸。阿部信行軍務局長の認識も「国際情勢激変の期に今や日本は国際的孤児である。そのうえ米国との関係も悪い、こうなっては日本として与国を作るのも当然だ、同盟もやむをえない」というものであった⁹。

三国同盟を結んだ日本の主な目的は、アメリカの敵対行為を抑止することであった。この同盟は、アメリカがドイツと戦争を始めた場合、日本はドイツにつくことを規定していたため、これは明らかにアメリカに対する挑戦であった。しかし、松岡らは、三国同盟がアメリカの対日政策をより強硬にするリスクを認識していたが、アメリカに厳しい態度をとることこそが、むしろ、アメリカに戦争を思いとどまらせると判断したようである¹⁰。このことは、ドイツのリッペントロップ(Joachim von Ribbentrop)外相の発言、「日独関係ノ強化ハ結局米ヲシテソノ本来ノ勢力範囲タル米大陸ニ帰ラシメ……又日本ガ毅然タル態度ヲ示スニ於テハ対米経済関係ハ好転スベシ」に対して、松岡が呼応したことに表れている¹¹。

しかし、この判断は結果的に間違っていた。アメリカは三国軍事同盟の結成に動じなかったからである¹²。確かに、ルーズヴェルト(Franklin D. Roosevelt)大統領は三国同盟を激しく非難した。しかし、これはあくまでもレトリックであり、政権内部では、これにより国際情勢が変化するとは認識していなかった。なぜならば、これまでも日独は現状打破を目指して共闘しており、同盟はこれを公式に認めたに過ぎないと捉えていたからである。実際、対日強硬派のスティムソン(Henry L.

⁷ バンドワゴン説は、土山實男『安全保障の国際政治学』有斐閣、2004年、第9章、バランス説は、長谷川将規「日本の同盟政策——パワーと脅威の視点から——」『新防衛論集』第27巻第2号(1999年9月)、96-98頁をそれぞれ参照のこと。

⁸ 加瀬俊一『ミズリー号への道程』文藝春秋、1951年、77頁。

⁹ 角田順「日本の対米開戦」、日本国際政治学会・太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道(7)日米開戦』朝日新聞社、1987年、69頁。

¹⁰ 細谷千博「三国同盟と日ソ中立条約」、日本国際政治学会・太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道(5)三国同盟・日ソ中立条約』朝日新聞社、1987年、212、225-226頁。

¹¹ 角田「日本の対米開戦」、56頁。

¹² ルーズヴェルト政権内では、アメリカの対日政策は三国同盟に影響されることはなく、日本に現状維持を求めるということで意見が一致していた。入江昭、篠原初枝訳『太平洋戦争の起源』東京大学出版会、1991年、174頁。

Stimson) 陸軍長官でさえ、「個人的には同盟をさほど憂慮していないし、大統領も同じだと思う。だから、実質的には、新しい取り極めといっても、われわれに不快な顔を見せただけのことだろう」としていたのである¹³。このように、日独同盟の結成は実際のところ、日米関係にさほど影響を与えなかった。

結局、日独同盟はアメリカとのパワーの不均衡を回復するのに十分ではなかった。これは近衛文麿首相の、アメリカと（イギリスと）の勢力均衡を成り立たせるためには、「独伊ダケデハタリナイ」との認識に表れている¹⁴。このため、日本は、自力で海軍力を増強するとともに、南方進出により天然資源を確保することで対米依存度を低めて、アメリカに対抗しようとした¹⁵。しかし、この行動は日本をさらなる戦略的な苦境に追い込むことになる。

日本の経済的苦境とアメリカの制裁—悪循環にはまる日米関係—

日本は日中戦争を拡大することで国力を浪費し、海軍の建艦計画を推進することでとくに経済力を犠牲にした。日本が中国との戦争遂行と軍事力増強に必要な戦略物資、特に石油の必要性も痛感するようになったのもこの頃である。第1に、1930年代の終わりころから、日本の経済的パワーは相対的に衰え始めた。開戦前年の1940年における日米の経済力の差は、ほぼ10倍であった。当時の日本のG N Pが約92億ドルだったのに対して、アメリカは1000億ドルだったのである。その後の両国の経済は、日本が1939年に経済力のピークを迎え、その後は成長がほぼ横ばいであったのに対して、アメリカは同じ時期に10%を超える飛躍的な経済成長を遂げていた。その結果、日米両国の相対的な経済的パワーの差は、42年には14倍、43年には16倍、44年には18倍と、年を追うごとに開いていった。日本の経済力は開戦の数年前から下り坂であったのである¹⁶。

第2に、アメリカの経済制裁は日本経済に大きな打撃を与えた。アメリカは日本の拡張行動を牽制するために、1939年7月に「日米通商条約」を破棄した。この政策措置は日本の焦燥感を高めることになった。当時、日本は外貨を主にアメリカと

¹³ Jonathan G. Utey, *Going to War with Japan, 1937-1941* (Knoxville: University of Tennessee Press, 1985), pp. 107-108. 五味俊樹訳『アメリカの対日戦略』朝日出版社、1989年、166-167頁。

¹⁴ 共同通信社「近衛日記」編集委員会『近衛日記』共同通信開発局、1968年、176頁。

¹⁵ 長谷川「日本の同盟政策」、98頁。

¹⁶ 森本忠夫『マクロ経営学から見た太平洋戦争』PHP研究所、2005年、393-402頁。同書は貴家勝宏から紹介された。

の貿易により獲得していた。1938年において、主要産業別の対米輸出依存度は次の通りであった。生糸 82%、絹織物 15%、缶詰類 13%、玩具 25%といった具合であった。これらを合計すると、外貨取得源のほぼ 4 分の 1 を占めていたのである。しかし、アメリカから通商条約を破棄されたということは、日本が外貨の主要な取得先を失い、その経済力を大きく低下させることを意味したのである¹⁷。これらの理由により、日本にとって衰えた経済的パワーを回復することが至上命令となった。その結果、日本政府は独自の経済圏を築くべく、1940年6月に「大東亜共栄圏建設」を発表し、それを実現するために9月、陸軍兵力を北部フランス領インドシナへと進めたのである。

日本の東南アジアへの勢力拡大に対して、アメリカは経済制裁で応じたものの、全般的には比較的抑制の効いた態度をいまだ維持していた。アメリカは日本の北部フランス領インドシナ進駐を深く憂慮し、くず鉄の禁輸措置をはじめ、銅、ニッケルなどの輸出禁止という制裁手段を講じた。しかし、このアメリカの対日制裁の意図は、戦争のリスクを最小限にとどめながら、日本を牽制することであった。その背景には、アメリカがヨーロッパでの戦争への対応に追われていたことがあった。くわえて、対日戦争の準備も整っていないこともあり、アメリカの指導者たちは対日強硬政策が日米関係のさらなる悪化につながることを懸念したのである。こうした状況において、1941年1月にルーズヴェルト大統領が打ち出した戦略は、「太平洋方面では防衛的態度をとり……フィリピン艦隊は強化しない。……全努力は対英武器援助に集中されるべきである」というものであった¹⁸。ハル国務長官はかつて「仏印情勢はとても微妙であり、日本がいつでも占拠できる状態にある」¹⁹ので、対日強硬策は日本の拡張行動を刺激することになるとの考えを示したが、この認識は日本の北部仏印進駐後も基本的に変わらなかった。

要するに、アメリカ政府の首脳たちは戦争を招く恐れの高いと思われる制裁を段階的に利用しながら、引き続き外交で日本の膨張を抑制しようとしたのである。しかし、こうした外交交渉は綱渡りのようなものであり、日米外交当局の責任者であった松岡外相もハル国務長官も、交渉が成立する見込みはほとんどないと感じたほ

¹⁷ 森本『マクロ経営学から見た太平洋戦争』、75頁。

¹⁸ 福田茂夫『第二次大戦の米軍事戦略』中央公論社、1979年、32頁。

¹⁹ Harold Ickes, *The Secret Diary of Harold L. Ickes, Vol. 3, The Lowering Clouds, 1939-1941* (New York: Simon and Shuster, 1954), p. 330.

ど困難であった²⁰。ルーズヴェルト大統領やハル国務長官ら主要閣僚たちは、日本の対独接近と南進に懸念を示し、東南アジアに対する侵略の停止を求めた。しかし、野村吉三郎大使は、日本は欧米の圧迫に対抗しているのだと反論した。こうして、日米交渉はまたも不調に終わった。この段階でもアメリカの政府首脳たちは困難さに直面しながら、主として制裁を利用しながら外交で日本の膨張を抑制しようとしたのである。

ここで注目したいことは、これまでとは違って、1941年前後から日米が相互に譲歩できる余地が、急速に狭まっていったことである。誤解を恐れず単純化していえば、日本では政府内に対米強硬派もいたが、近衛文麿首相ら主要な政府要人の多くは、何とかしてアメリカとの戦争を回避することを考えていたと思われる。アメリカも対日強硬派と宥和派の間で政策が揺れ動いていたものの、どちらかといえば、日本との戦争のリスクを冒さないような方策を慎重に模索していたといえよう。ところが、実際の日米交渉には相手に対する妥協を阻む構造的な問題が立ちはだかっていた。

1941年の日米交渉は、端的に言って、双方とも強硬策が相手を牽制することに効果的だと考える状況で進められた難しい折衝だった。日本は南進について、アメリカの圧迫に対する対抗策であり、石油禁輸などの経済制裁は軍事的エスカレーションを招くとした。他方、アメリカは日本に侵略を中止するように強く迫り、それを日本への妥協の前提条件とした²¹。つまり、日本はアメリカとの戦争の危険を冒しても、必要ならば武力を用いてでも東南アジアを制圧するつもりであった。一方、アメリカは戦争の危険を冒しても、対日石油禁輸などの強硬策により日本のさらなる勢力拡張を「抑止」するつもりであった²²。このように日米の政策選好は鋭く対立していた。

第2節 南部仏印進駐と対日石油禁輸

日米開戦へのプロセスを検証してみると、いくつかの重要な出来事が日本とアメ

²⁰ 須藤眞志『日米開戦外交の研究』慶應通信、1986年、143頁。

²¹ 池井『日本外交史概説』、214頁。

²² Glenn H. Snyder and Paul Diesing, *Conflict among Nations: Bargaining, Decision Making, and System Structure in International Crises* (Princeton: Princeton University Press, 1977), pp. 124-127. 野口和彦「日米開戦の国際政治理論——現代の国際関係に問いかけるもの——」『外交時報』第1351号（1998年9月）、65-68頁。

リカの行動の余地を次第に狭めている過程が明らかになる。代表的なものとしては、日本の北部・南部フランス領インドシナ進駐、日ソ不可侵条約、日本の在米資産凍結と対日石油禁輸などである。これらの中でも、特に日米戦争への決定的なターニング・ポイントとなったのが、日本の南部フランス領インドシナ進駐とアメリカの対日石油全面禁輸であった。とくに、アメリカの対日石油禁輸は、日本の指導者に国力が急激かつ不可避に低下していることを認識させる決定打となった。ここでは、それらの出来事がどのように日本の対米開戦の決定に影響を与えたのかを明らかにしてみたい。

日本は 1941 年 4 月の日ソ中立条約の締結により北方の脅威を封じると、南方への勢力拡大をさらに推し進めた²³。アメリカは日本の攻勢を抑止するために、在米資産凍結という制裁手段を行使した。これに対して、日本は 1941 年 7 月、南部フランス領インドシナに兵力を進めた。この日本の冒険的な行動の意図の 1 つは、「第 1 補給圏」の確保、すなわち、日本が必要とする石油などの戦略物資の確保があった。アメリカはこの日本の拡張行動を見て、ついに対日宥和を完全にあきらめ、強硬策以外では日本を抑えられないと認識した。そして、ついに対日制裁の切り札である対日石油禁輸を 8 月に発動したのである。

実は、日本の南部フランス領インドシナ進駐まで、アメリカ政府の主要な政策決定者は、対日制裁に慎重な姿勢を堅持していた。これまでもルーズヴェルト大統領はモーゲンソー (Henry Morgenthau) 財務長官やホーンベック (Stanley K. Hornbeck) 国務省極東部長らの対日強硬派から、石油禁輸などにより日本に強く出ることこそが抑止になるとたびたび進言されていた。しかし、ルーズヴェルトは太平洋方面よりもヨーロッパへの対応を第一に考え、また、この決定的な制裁が日本を蘭印侵攻へと駆り立て、日米関係を後戻りできなくしてしまうことを懸念し、対日石油全面禁輸の実行に反対していた²⁴。ハル国務長官もルーズヴェルトとほぼ同じ理由により石油禁輸に同意しなかった²⁵。

ところが、日本の南部仏印進駐後、アメリカ政府はついに対日石油禁輸の実行を

²³ 日ソ条約の背景には、ソ連が対独戦のために極東ソ連軍をヨーロッパ方面に移動したことがあった。これにより、日ソのパワー・バランスは、日本にとって優位な方向に動いた。

²⁴ ディーン・アチソン、吉沢清次郎訳『アチソン回顧録 1』恒文社、1979 年 1979、45 頁。

²⁵ Utley, *Going to War with Japan*, p. 78. 五味俊樹訳『アメリカの対日戦略』、124 頁。

決断するに至った。ルーズヴェルトやハルが対日石油禁輸に反対したのは、これが日本の「南進」を懲罰することになるという理由からであった。しかしながら、この論拠はアメリカが実際に石油禁輸を発動する前に日本が南部仏印に進駐し、マジックの解説を通して蘭印侵攻を目指していることが明らかになったため、ここで失われてしまったのである²⁶。ハル長官は「日本の南部仏印進駐は、南西太平洋に全面的な攻撃を行う前の最後の布告」²⁷だとみなし、ウェルズ(Summer Welles)国務次官に対して、「戦争以外の包括的手段をできるだけ早く実行せよ」²⁸と命じ、ついに対日宥和に見切りをつけた。こうしてアメリカ政府の対日方針は対日強硬政策でまとめられ、石油禁輸を発動したのである²⁹。そして、ルーズヴェルトは野村大使に、日本のさらなる侵略には「アメリカの安全を保障するために必要と思われる一切の手段を、直ちにとらざるをえない」と警告した。これは日本に対するアメリカの事実上の「最後通牒」であった³⁰。

アメリカが日本の南部フランス領インドシナ進駐後、対日強硬政策に舵を切った大きな理由は、アメリカの利益が大きく脅かされることへの懸念であった。このまま日本が東南アジアで勢力を拡大すると、オランダ領インドネシアをはじめ、イギリス領のビルマやマレー半島、そしてアメリカ領のフィリピンが日本の影響下に入る恐れがあった。したがって、アメリカとしてはこれ以上の日本の拡張行動は看過できなかったのである。実際、既にアメリカの政策決定集団内では、対日石油禁輸を声高に主張する対日強硬論が勢いを増していた。そして、ハルもウェルズに次のように語っていた³¹。

日本の南部仏印侵略は、南西太平洋に全面的な攻撃を行う前の最後の布告だと思われる。日米交渉の最中にこういうことをしたのだから、交渉も継続する基礎はなくなったと思う。

²⁶ 荒井憲一「対日全面禁輸決定の構造」『防衛大学校紀要』第72輯(1997年)、53-63頁。

²⁷ コーデル・ハル、宮地健次郎訳『ハル回顧録』中央公論新社、2001年、174頁。

²⁸ 福田茂夫「アメリカの対日参戦」、日本国際政治学会・太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道(7)日米開戦』朝日新聞社、1987年、406頁。

²⁹ アメリカの対日強硬策の狙いは、力による対決姿勢をとることにより、日本に譲歩と方針転換を迫ることであった。ハル・ノートの手交もこの延長戦上にあった。入江昭『日米戦争』中央公論社、1978年、48-49頁。

³⁰ 福田「アメリカの対日参戦」、412-421頁。

³¹ ハル『ハル回顧録』、174頁。

つまり、南太平洋に権益を持つアメリカとしては、これ以上、日本の膨張を許してしまうと将来のアメリカの国益、特に安全保障が危険にさらされるという判断である。こうした判断にしたがい、ルーズヴェルト政権は、日本のさらなる侵略を防ごうとして、野村大使に事実上の「最後通牒」を突きつけたのである³²。

ところが日本の政府や軍部の内部には、アメリカが日本の南部フランス領インドシナ侵攻を静観してくれるとの楽観論が大勢であった。今から考えると、確かに、これは致命的な「誤算」であると言えるかもしれない。とはいうものの、日本の首脳の中には、南部フランス領インドシナ進駐に対して、アメリカが石油の全面禁輸で応じてくることを予測していた者もいた³³。たとえば、1940年7月に軍令部が行った研究は、日本がフランス領インドシナに武力侵攻した場合、アメリカが対日石油禁輸を断行する公算が高いと見込んでいた。そして、この研究では、日本は必要な石油を確保するためにオランダ領インドシナを武力占拠せざるを得なくなり、その結果、アメリカとの戦争に突入するとされていた³⁴。いずれにせよ、こうした一連の出来事により日本とアメリカの対立は決定的なものになり、もはや戦争は避けがたい状況になってしまった³⁵。

日本の経済力が低下している最中、アメリカの対日石油禁輸は日本の経済力を短時間で急速に低下させる要因になった。当時、日本は石油をほぼ全面的にアメリカから輸入していた。日本が自力で賄える石油量は、全消費の約1割に満たず、その

³² 福田「アメリカの対日参戦」、412-421頁。マイケル・バーンハートは、ハル・野村会談により日米が合意に達する機会はなかったと結論づけている。Michael A. Barnhart, *Japan Prepares for Total War: The Search for Economic Security, 1919-1941* (Ithaca: Cornell University Press, 1987), p. 263.

³³ 秦郁彦「仏印進駐と軍の南進政策」、日本国際政治学会・太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道（6）南方進出』朝日新聞社、1987年、267-272頁。

³⁴ 角田「日本の対米開戦」、45-46頁。

³⁵ 日米開戦のポイント・オブ・ノー・リターン（後戻りできない分岐点）が何であるかは、研究者により若干、異なっている。池田清は南部フランス領インドシナ進駐、細谷千博は対日石油禁輸を分岐点として指摘している。池田清『海軍と日本』中央公論社、1981年、132頁。細谷千博『两大戦間の日本外交』岩波書店、1988年、293頁。ジョン・ギャデイスは日米開戦について、「日本に対するアメリカの石油輸出禁止の議論なしではすまされない」と、慎重な言い回しながら、対日石油禁輸が1つの原因になっていることを示唆している。ジョン・L. ギャデイス、浜林正夫・柴田知薫子訳『歴史の風景——歴史家はどのように過去を描くのか——』大月書店、2004年、122頁。印象的なのは、南部フランス領インドシナ進駐の決裁の際、永野修身軍令部総長が「これで日米戦争だ」と漏らしたことである。秦「仏印進駐と軍の南進政策」、271頁。

ほかは、ほぼ全てアメリカから購入していたのである³⁶。ところが、アメリカが日本に石油を売らなくなった以上、日本は石油を何らかの手段により確保できない場合、国家としての存立が危うくなるのは明白であった³⁷。そもそも、日本は泥沼化する中国との戦争により、経済力を消耗していた。当時の日本政府によれば、「総合的な生産力……は、かえってその（戦争）犠牲となって規模逐次に縮小歪曲されて……国民経済の基礎における不安定は何ら除去されず、しかも資源の英米依存性という根本問題の方もこの間何ら払拭されるに至らなかった」という惨状であった³⁸。そして、対米経済依存をまったく改善していない状況において、そのアメリカから石油の供給を断たれたのであるから、日本経済が早晚立ち行かなくなるのは、火を見るより明らかであった。

日本の指導者たちは、石油を獲得できない場合、国家の決定的な衰退は避けられず、その結果、日本の安全保障が根底から損なわれるという認識であった。とくに、日本の石油備蓄量には限界があり、時間とともに備蓄が目減りすることが日本の国力を低下させことは明白であった。これは日本にとって重大な安全保障上の懸念であった。軍事的な観点からすれば、アメリカの全面石油禁輸はより深刻でより短期的な問題であった。なぜならば、1940年に実施された軍令部の対米図上演習によれば、石油の全面禁輸が実施された場合、4ヶ月以内に対米開戦しなければ、戦争の遂行は不可能であるとされていたからである³⁹。そして、日本の石油備蓄量は消費量から計算すると、1943年には、ついに底をつくという見通しであった。

もちろん、日本は石油禁輸に対する事前の対策を全く講じていなかったわけではない。日本は石油をアメリカに依存しているという弱点を補うために、「人造石油製造振興計画」を打ち出していた。そして、アメリカの経済制裁により不足した石油を補おうとしたが、これは絵に描いた餅であった。実際の人造石油の生産実績は、目標の半分を少し超える程度に過ぎなかったからである。したがって、日本が自力で石油を生産することで、石油禁輸による不足分を補い、国力の低下を食い止めることは、事実上、不可能であった。その結果、企画院は「座シテ相手ノ圧迫ヲ」受

³⁶ 池田『海軍と日本』、120頁。

³⁷ 日本の経済力も落ち込んでいた。1941年における日本の個人消費は4年前に比べて20%も低下した。輸出産業も停滞し、鉱物資源の輸入は急落した。John Muller, "Pearl Harbor: Military Inconvenience, Political Disaster," *International Security*, Vol. 16, No. 3 (Winter 1991/92), pp. 198.

³⁸ 角田「日本の対米開戦」、38頁。

³⁹ 池田『海軍と日本』、120、125頁。

けるよりは、対米開戦のほうが「国力ノ保持増強上有利」との結論を下すに至った⁴⁰。

表 3 対米戦争遂行時の石油の需要と供給（企画院）

	第 1 年	第 2 年	第 3 年
人造石油	3 0	4 0	5 0
国産石油	2 5	2 0	3 0
蘭印	3 0	2 0 0	4 5 0
小計	8 5	2 6 0	5 3 0
備蓄	6 9 0		
残高	0	2 5 5	1 5
合計	7 7 5	5 1 5	5 4 5
民需	1 4 0	1 4 0	1 4 0
軍需	3 8 0	3 6 0	3 3 5
合計	5 2 0	5 0 0	4 7 5
残高	2 2 5	1 5	7 0

（出所：三輪宗弘『太平洋戦争と石油』日本経済評論社、2004年、34頁。単位は万キロリットル）

日米間の軍事バランスも、日本の「予防」戦争への誘因を高める要因であった。日本はアメリカに対して総合的パワーでは後塵を拝していたが、こと海軍力に関しては短期的に太平洋方面において、かろうじて軍事的優勢を保っていた。しかし、アメリカが急ピッチで海軍力の拡充を行っていたため、日本の優位は短期間で失われることが明らかであった。

1941年の日米の海軍力を比較してみると、日本は太平洋方面において優勢であった。全ての海軍艦艇で、日本海軍はアメリカを上回っていたのである。もう少し詳しくみると、日本が保有する海軍艦艇の総トン数は、対米比率で約7割であった。戦艦の総トン数では、日本はアメリカに比べて約5割と劣勢であったが、空母においてはほぼ均等であった。航空機数は、約6割という数字であった。日本海軍によれば、対米比率の7割を確保していれば、なんとかアメリカに対抗できるというこ

⁴⁰ 三輪宗弘『太平洋戦争と石油——戦略物資の軍事と経済——』日本経済評論社、2004年、17-40頁。

とであった⁴¹。というのも、アメリカはヨーロッパ情勢に対応するために、海軍力を大西洋に分散する必要があり、なおかつ、太平洋でもハワイからインド、シンガポール、フィリピンに至る広大な領域を守らなくてはならなかったからである。他方、日本は攻撃拠点に海軍力を集中的に投入できるという利点を持っていた⁴²。

表 4 太平洋方面における日米の海軍力の比較

	戦艦	空母	巡洋艦	駆逐艦	潜水艦
日本	10	10	38	112	65
アメリカ	9	3	24	80	56

(出典：Stephen Pelz, *Race to Pearl Harbor*, p.221. 角田「日本の対米開戦」『太平洋戦争への道 (7)』323 頁参照)

ところが、こうしたわずかながらの日本の軍事的優勢は風前の灯であった。アメリカも日本の海軍力増強に対抗するため、大規模な「スターク計画」を進めていたからである。この計画によれば、1941 年から向こう 5 年間で、アメリカ海軍の艦艇の総トン数を約 7 割も増やすものであった。この計画が実現した暁には、アメリカは、戦艦 35 隻、空母 20 隻、巡洋艦 88 隻、駆逐艦 378 隻、潜水艦 180 隻を保有することになる。これに対して、日本も「第 6 次補充計画」を打ち出し、アメリカに対抗しようとしたが、経済力が追いつかないという理由で断念した⁴³。その結果、海軍力における日本の対米比率は、1942 年は 7 割、43 年は 6 割、44 年は 3 割と低下することが予測された⁴⁴。

アメリカのフィリピンにおける軍備増強も、日本のパワー・ポジションを弱める要因であった。1941 年夏頃まで、フィリピンにおけるアメリカの軍事力は手薄であった。しかしながら、東南アジアに勢力を伸ばす日本を牽制するために、アメリカ政府はフィリピンの兵力を増強した。アメリカはフィリピンに極東陸軍を創設するとともに、B-17 爆撃機を配備して、空軍力を強化する計画を推進した。そして、

⁴¹ 秦郁彦『実録太平洋戦争——六大決戦、なぜ日本は敗れたか——』光風社出版、1995 年、13 頁。

⁴² 永井陽之助『現代と戦略』文藝春秋、1985 年、191 頁。アメリカは海軍艦艇の約 4 分の 1 を大西洋方面に展開することになっていた。Pelz, *Race to Pearl Harbor*, p. 221.

⁴³ 秦『実録太平洋戦争』、13 頁。森本『マクロ経営学から見た太平洋戦争』、318 頁。

⁴⁴ 角田「日本の対米開戦」、324 頁。

この拡大計画は 1942 年 10 月までには完了することになっていた⁴⁵。

このように、日本はアメリカに対して時間の経過とともに、わずかながらの軍事的有利を急速に失い、そのあとは劣勢に立たされる一方になると予測した。そして、日本の政策決定者は、時間が不利に働いていると認識した。その結果、日本はアメリカに対する脅威感をますます強く持つとともに、手遅れにならない今のうちに戦争を仕掛けるという決定を下すに至った⁴⁶。たとえば、近藤信竹軍令部次長は 1940 年 9 月の政府連絡会議にて「海軍ハ対米開戦準備完成シテ居ラズ、来年（1941 年）4 月ニナレバ完成スル……ソレガ完成スレバ米国トノ間ニ速戦即決ナラバ勝利ヲ得ル見込ガアル（中略）一方ニ於テ、米国ハドンドン建艦ヲヤリ比率ノ差ガ今後益々大キクナリ日本ハ到底追イツカズ、ソノ意味カラ云エバ今日（ガ）戦争トシテハ一番有利ダ」と主張していた⁴⁷。これを受けて、海軍の責任者であった及川古志郎海軍大臣は、後の枢密院審査委員会において「差当り速戦即決デ米ニ当レバ十分勝機アリ」との見通しを述べていた⁴⁸。

要するに、日本の国力が急速に低下する過程において、日本の主要な政策決定者たちは、このまま国家が立ち行かなくなることを座して待つより、太平洋方面において軍事的優位を保持している間に、対米戦争に打って出た方がまだましであると判断したということであろう。ある研究者の比喻を借用すれば、「東京の政策決定者たちの目には、アメリカを攻撃するという決定は、自殺行為ではなく、致死の病に冒された病人に与えられた、絶望的ではあるが必要な手術のようなものであった」（スコット・セーガン）⁴⁹。手術しなくても命を失うのであれば、成功する確率はほとんどないにせよ、生きている内に手術したほうがよいということであろう。

その後の日米両国は、坂道を転げ落ちるように、戦争へと突き進んでいったのは周知の通りである。ただし、日米両政府は、成功がほとんど見込まれないと思いつつも、最後まで戦争回避の外交努力を行ったことは、きちんと確認しておく必要がある。近衛政権は望みが薄いのを承知しつつも、日米首脳会談を提案して、外交交渉による危機打開に期待した。しかし、度重なる日米交渉の失敗により、日本に

⁴⁵ 福田「アメリカの対日参戦」、408-410、429-431 頁。

⁴⁶ 永井『現代と戦略』、191-194 頁。

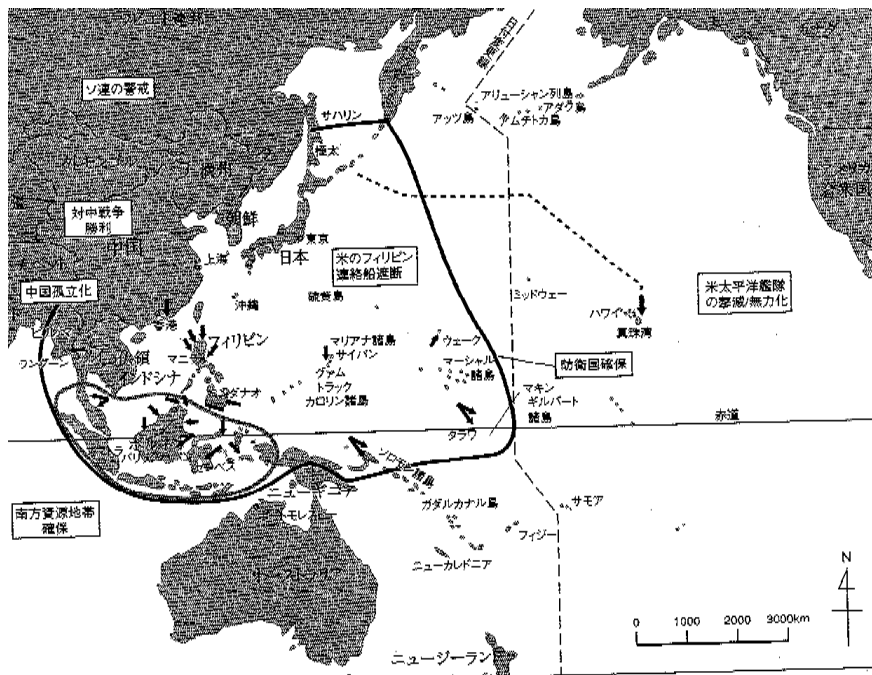
⁴⁷ 角田「日本の対米開戦」、79-80 頁。

⁴⁸ 角田「日本の対米開戦」、78 頁。

⁴⁹ Scott Sagan, "The Origins of the Pacific War," in Robert I Rotberg and Theodore K Rabb, eds., *The Origin and Prevention of Major Wars* (Cambridge: Cambridge University Press, 1988), p. 325.

対する「信頼」を失っていたアメリカは、直接の首脳会談を婉曲に退けたのである。この日米交渉の失敗によって、日本国内の強硬派は勢いづいた。東条英機陸相はアメリカに屈服すると、フランス領インドシナや中国を失うだけでなく、満州国や朝鮮まで失うことになる恐れがあり、こうした譲歩は到底、甘受できないとの認識を示した⁵⁰。

図 5 太平洋戦争における日本軍の行動



(出典：リデル・ハート、上村達雄訳『第二次世界大戦（上）』中央公論新社、1999年、331頁)

近衛の後を次いだのは、その東条英機であった。東条は陸相時、対米強硬論を唱えはしたが、それでも首相の座につくと外交による危機の回避を模索した。東条内閣の東郷茂徳外相は 11 月、アメリカ政府に対して「暫定協定案」を示した。この案には、日本軍の南部フランス領インドシナからの撤退と在米資産凍結の解除ならびに一定量の対日石油輸出の再開を交換条件とすることが盛り込まれていた。しかし、この日本の提案に対するアメリカの回答は、日本にさらなる厳しい譲歩を求めるものであった。アメリカ政府は有名な「ハル・ノート（包括的基礎協定提案）」を

⁵⁰ イアン・ニッシュ、関静雄訳『戦間期の日本外交』ミネルヴァ書房、2004年、235-236頁。

日本に提示した。そこには日本がフランス領インドシナのみならず、満州を含む中国から撤退することが要求されていた⁵¹。このような強硬な要求をアメリカが日本に突きつけたのは、この段階で戦争回避を選択肢として検討した結果というよりも、むしろ、対日戦争の準備不足を補うため、戦争の引き伸ばしの方策として「ハル・ノート」を作成した結果であったといえよう⁵²。

ハル・ノートは日本にとって、「最後通牒」に等しいものであった。このアメリカの回答は、日本では一方的で過大な譲歩を求めるものであると見なされた。とくに、日本「帝国」の存立を維持するためには、満州を手放すことは出来ないというのが、大方の指導者の意見であった。これにより東条や東郷も外交を完全にあきらめ、開戦を決意した。日本政府はハル・ノートを到底受諾できないとし、12月1日の御前会議において、ついに対米開戦の最終的な決定を下したのである。東条は会議において、「(米国は)支那ヨリ無条件全面撤兵……日独伊三国同盟ノ死文化ヲ要求スル等……帝国ノ存立ヲモ危殆ニ陥ラシムル結果……国力上……到底此ノ儘推移スルヲ許ササル状況ニ立ち至リ……自存自衛ヲ全ウスル為、米英蘭ニ対シ開戦ノ己ムナキニ立ち至リマシタ」と開陳した⁵³。他方、アメリカ政府も「ハル・ノート」の手交により、日米交渉が決裂することは覚悟しており、それは翌日、ハル国務長官がスティムソンに「私は手を洗った」と発言したことにも表れていよう。そして、アメリカ政府は日本の軍事行動は目前に迫っているとして、戦時閣僚会議で対応策を協議した⁵⁴。そして1941年12月8日、日本は真珠湾攻撃を実行した。こうして日米戦争の幕は切って落とされたのである。

第3節 競合理論の問題—国際システムと国内政治—

パワー・シフト理論の因果仮説は、太平洋戦争の生起プロセスと一致することが

⁵¹ 「ハル・ノート」にある中国には、満州は含まれていないとの解釈もある。須藤眞志『ハル・ノートを書いた男——日米開戦外交と「雪」作戦——』文藝春秋、1999年、189-193頁。

⁵² 駐日大使を務めたイギリスのロバート・クレーギー卿(Sir Robert Craigie)は、アメリカが日本の暫定案を修正した暫定協定を提示すれば、この時点でも日米戦争は回避できたと主張している。D. C. ワット「戦争回避は可能であったか——クレーギー報告と政策決定エリートの反応——」、入江昭・有賀貞編『戦間期の日本外交』東京大学出版会、1984年、351-381頁。確かに、その可能性はあったのかもしれないが、日米両国において戦争の準備が進行しており、強硬派が政策決定に大きな影響力を持っている状況では、実現は極めて困難であっただろう。

⁵³ 稲葉ほか編『太平洋戦争への道(別巻)資料編』、596頁。

⁵⁴ 福田「アメリカの対日参戦」、450、456頁。

事例研究を通して確認できるだろう。日本の対米開戦の決定過程を追跡することから分かることは、アメリカの対日石油禁輸や海軍力の増強、フィリピンにおける軍事力の強化が日本の相対的パワーを急速に低下させるにしたがい、日本は戦争への誘因を高めたということである。唯一、ドイツとの同盟締結だけが日本のパワーの低下に歯止めをかけられる可能性のある要因であった。しかしながら、近衛がドイツだけではアメリカとのパワーの格差を埋められないと吐露したように、ドイツとの同盟結成は日本が失いつつあるパワーを回復することにはならなかった。そして日本は将来においてパワー・ポジションが著しく悪化することを予測し、アメリカと相対的パワーが最大に開いた状態で戦争になった場合、もはや勝機はなく国家も立ち行かないと判断して、西太平洋方面でわずかながら軍事的優勢を保持している時に予防戦争を行ったのである。この太平洋戦争の事例における日本の対米開戦の決定プロセスは、予防戦争のパワー・シフト理論の予測と一致している。したがって、パワー・シフト理論は日米戦争の事例による検証に通過すると判断できるだろう。

では、太平洋戦争の事例研究は、予防戦争のパワー・シフト理論をどの程度「強く」裏づけているのだろうか。理論の強さを測る方法はいくつかあるが、その1つに理論の「独自性の検証(unique test)」というテクニックがある。これは、ある理論と競合しそうな他の理論の仮説を同一事例で比較しながら検証して、ある理論はその事例と一致するが、他の理論は一致しないことを論証することである。そして、当該理論でしか事象を説明できない場合、その理論は最も強いという結論になる⁵⁵。そこで次節では、パワー・シフト理論の強さを明らかにするために、「独自性の検証」を行うことにする。

内政理論—ナショナリズム、無責任体系と陸軍・海軍抗争—

システム理論であるパワー・シフト理論と最も競合するのは、ユニット・レベルすなわち国内政治に依拠した理論であろう。内政要因から戦争の勃発を説明する理論はさまざまだが⁵⁶、本論のテーマである日米戦争について、有力なものとしては、ハイパー・ナショナリズムや日本政治システムの欠陥と戦争を結びつけた仮説であ

⁵⁵ Stephen Van Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science* (Ithaca: Cornell University Press, 1997), pp. 30-32.

⁵⁶ 詳しくは、Jack S. Levy, "Domestic Politics and War," in Rotberg and Rabb, *The Origin and Prevention of Major Wars*, pp. 79-100 を参照のこと。

ろう。確かに、ナショナリズムが熱狂的なほど高まった国家は戦争に走りやすいことは、諸研究により実証されている⁵⁷。おそらく、当時の日本の熱狂的なナショナリズムが対米戦争の「温床」になったことは間違いないだろう。また、日本のカルテル化された談合政治システムが、満州事変における関東軍の暴走を許し、それを本国政府は止めることができず、むしろ、政界・軍部・財界がそれぞれの利益を談合によって獲得したことが、日本の中国侵略を助長したことも、その通りであろう⁵⁸。そして、本論でも検討したように、満州事変を足がかりにした日本の中国への拡張行動が、アメリカとの利害対立を深めていった。その過程において、陸軍と海軍が競合して駆け引きを繰り返しながら、日米開戦に関する重大な決定が「なしくずし」になされ、太平洋戦争への開幕につながった⁵⁹。

ナショナリズムと無責任体系

しかしながら、これらの国内政治要因から見た戦争原因論は、必ずしもシステム・レベルのパワー・シフト理論を棄却できるだけの強力な理論ではない。なぜならば、国内政治の戦争原因論を太平洋戦争の事例で検証してみると、その仮説の予測と事実が十分に一致しないからである。ナショナリズムに関していえば、日本のハイパー・ナショナリズムである「超国家主義」を日米戦争に結びつける議論は⁶⁰、開戦決定のタイミングを説明できない。

事例研究で確認したように、日米戦争が不可避になったのは、1941年夏頃である。他方、日本でナショナリズムが高まりを見せたのは、それよりはるか以前のことであり、おそらく大正デモクラシーの崩壊を契機とするのではないだろうか。そうだとすれば、もし超国家主義が戦争を引き起こすという仮説が正しければ、日本が1941年に対米戦争を実行する必然性はなく、もっと前に対米戦争を遂行していても不思議ではない。つまり、「ナショナリズムの内的衝動」では、少なくとも日本の対

⁵⁷ Stephen Van Evera, "Hypotheses on Nationalism and War," *International Security*, Vol. 18, No. 4 (Spring 1994), pp. 5-39.

⁵⁸ Jack Snyder, *Myths of Empire: Domestic Politics and International Ambition* (Ithaca: Cornell University Press, 1991). スナイダーの談合政治モデルによる説明に対しては、日本が最初に対外的に勢力を拡張した1910年に日韓併合時、日本政治の構造は元老の影響力が強い「寡頭支配」であり、談合が成立するカルテルの条件を満たさないという批判がある。チャルマーズ・ジョンソン、中本義彦訳『歴史は再び始まった——アジアにおける国際関係——』木鐸社、1994年、44-48頁。

⁵⁹ 麻田貞雄『両大戦間の日米関係——海軍と政策決定過程——』東京大学出版会、1993年。

⁶⁰ 丸山真男『現代政治の思想と行動』未来社、1964年、11-28頁。

米開戦決定のタイミングを説明できないのである。

日本の国内政治システムが日米戦争を引き起こしたという仮説も、ナショナリズム仮説と同様の理論的欠陥を内包しているといえよう。日本のアメリカに対する無謀にもみえる戦争を行った原因を探求する際、よく引き合いに出されるのが、日本政治の「無責任体系」という要因である。そして、この無責任体系論によれば、日本の「太平洋戦争勃発に至る政治的動向は、開戦の決定が……合理的理解を超えた状況において」決定されたということになる⁶¹。

しかし、この無責任体系に基づく非合理的決定の仮説も、日米開戦の歴史証拠と必ずしも一致するものではない。というのも、日本の政治システムに最終的な政治責任を負う為政者が欠如していたのは、日米戦争よりかなり前から、そうだったからである。したがって、「無責任体系」論も日米開戦のタイミングを上手く説明できない。

陸軍と海軍の抗争

陸軍・海軍抗争説はどうだろうか。おそらく、この理論はパワー・シフト理論の「対抗馬」として、最も強力な仮説の1つであろう。したがって、より詳しい比較検証が必要である。本節では、「反実仮想」という理論検証のテクニックを用いて、この理論の妥当性を検証してみたい。多くの人にとって、この技法は馴染みがないものかもしれない。とくに、「歴史は繰り返さない」という信条を奉じる者にとって、「歴史のイフ（もしも）」を問うことは、歴史の濫用とみなされるかもしれない。しかし、反実仮想を用いれば、複数の因果関係を比較考量できるだけでなく、後知恵による決定論を避けることができるので⁶²、戦争原因を明らかにするのに有用である。実際、戦争原因の実証研究ではよく使われる方法である。

陸軍・海軍抗争説は、陸軍と海軍を政策決定の主要なアクターとみなし、両軍が本来の日本の国益に反して、お互いに自己の「官僚的」利益を実現するために、国家の決定を乗っ取って日本の針路を決定したという説明である。とくに、海軍に関していえば、本来、海軍には対米戦争の反対派（穏健派）が存在していたにもかかわらず、陸軍との抗争の過程で、海軍の予算獲得などに対米強硬論を利用した結果、

⁶¹ 丸山『現代政治の思想と行動』89頁。

⁶² Philip E. Tetlock and Aaron Belkin, eds., *Counterfactual Thought Experiments in World Politics: Logical, Methodological, and Psychological Perspectives* (Princeton: Princeton University Press, 1996), p. 8.

対米強硬論が台頭してしまい、最終的に抑えられなくなったと説明されている。

確かに、軍部の台頭や両軍の抗争が太平洋戦争の決定に大きな影響を及ぼしたことは、疑いの余地はない。この主張を支える根拠はいくつか見つけることができる。事実、対米戦争の覚悟を記した諸文書などは、まさに陸軍と海軍の取引や駆け引きの産物だからである。1941年7月2日の「情勢ノ推移ニ伴フ帝国国策要綱」を例に挙げてみよう。この文書は、日米交渉の継続を謳いつつも、「自存自衛」のための南部フランス領インドシナ進出が日米開戦を招来してもやむを得ないことを明記したものである。では、この要綱はどのように策定されたのだろうか。本文書を提案した海軍の責任者であった及川は、次のように本音を吐露していたという。「自分の考えは避戦であるが、陸軍が北にも南にも進出することを主張し、あのくらいにしておかないと、とても抑えきれぬ」⁶³。つまり、海軍としてはアメリカとの戦争は避けたいが、表だって陸軍に反対すると、かえって陸軍がより強硬になるということであろう⁶⁴。

この対米戦争の決意の表明の背後では、陸軍と海軍の強硬派が互いに結託していたことが指摘できる。対米戦争を主張する海軍の強硬派の1人として永野修身がいた。この永野が対米強硬論を唱える理由として、榎本海軍書記官は近衛に対して「永野が近頃強硬論になったのは陸軍中堅層と通ずる海軍中堅層の圧迫とその健康不良とから心の平静を欠いているためかと思う」と訴えていた⁶⁵。こうした歴史証拠は、陸軍・海軍抗争説を裏づけるものであろう。つまり、海軍が日米開戦に傾斜したのは、本来、海軍には対米戦争の反対派が存在していたにもかかわらず、海軍内部に対米戦争の強硬派も存在するため、海軍の責任者が対米戦争に反対してしまうと、海軍が分裂して「艦隊の士気」を低下させるおそれがある⁶⁶。このため、海軍（の穏健派）は不本意ながら対米戦争へ引きずり込まれたという結論である。

⁶³ 『読売新聞』2006年4月27日（朝刊）14面。

⁶⁴ 海軍のある中堅幕僚は、陸軍との力関係について次のように漏らしていた。「支那事変から大東亜戦争にかけて、陸軍と交渉する場合、何しろ陸軍は平素から金と人をつぎ込んで、徹底的研究をして資料を持っているので、海軍としては、こうすればよいと思っても論駁されて太刀打ちできず、結局陸軍に引きずられた」。池田『海軍と日本』、90-91頁。

⁶⁵ 角田「日本の対米開戦」、246頁。

⁶⁶ 歴史学者の麻田貞雄は、及川海相は「艦隊への士気」を心配したため、対米戦争に正面から反対できなかったのであり、慎重な言い回しながら、このことが対米戦争の決定の重要な要因であったことを示唆している。麻田貞雄「日本海軍と対米政策および戦略」、細谷千博・斎藤真・今井精一・蛭山道雄編『日米関係史2——開戦に至る10年（1931-1941年）——』東京大学出版会、1971年、137頁。

このように日米開戦の原因を明らかにする上で、陸軍と海軍の抗争は無視できない要因である。しかし、突き詰めて考えると、これは日米戦争の必要条件でもなければ十分条件でもないと思われる。というのも、たとえ海軍は陸軍と見解を共有していなかったにせよ、また、海軍内部で対米慎重論と強硬論が対峙していたにせよ、アメリカの対日石油禁輸を受け、日本の国力の衰退が急激かつ不可避であることを認識した後になって、軍部全体では日米戦争を回避する論調が弱まり、対米戦争を主張する勢力が強まったからである。日本のパワーが急激に低下しているという認識が、いかに対米強硬論を勢いづけたかについては、興味深い証拠が残されている。

アメリカの対日石油禁輸を受けて、軍務課の石井秋穂は、これまでの国策決定を再読し、整備局のスタッフと今後の方針を検討した結果、「南方戦開始案」を作成した。その内容は、アメリカから石油の輸入を断たれた以上、「帝国は直ちに開戦を決意し作戦準備を進むべし」というものであった。また、参謀本部戦争指導版の機密戦争日誌には、「同盟電に依れば（アメリカは）石油を禁輸すると云う。事実なりとせば遂に（アメリカとの）百年戦争避け難き宿命なり」と記してあった⁶⁷。このようにアメリカの対日石油禁輸という経済制裁こそが、その後の紆余曲折はあったにせよ、日本の指導者たちを対米開戦の最終的な決断へと導いたのである。

なお、アメリカの対日石油禁輸発動前に、日本の政策決定者が対米開戦に言及した歴史証拠は存在する。しかし、この証拠だけでパワー・シフト理論を反証することはできない。なぜならば、日本のパワーの低落は既に始まっていたので、日本の対外政策が強硬策に移行したことはパワー・シフト仮説の予測と一致するからである。さらに、衰退の深刻度と速度がより日本の対外行動を強硬にしていたことが、公文書とその文脈から読み取れるからである。たとえば、先に挙げた7月2日の「情勢ノ推移ニ伴フ帝国国策要綱」では「対英米戦争ヲ辞セズ」との決定が記されている。これは先にも述べたように、陸軍の強硬論に海軍が妥協した結果として生まれた「官僚政治的」決定の産物である。しかし、この決定により日米戦争が避けられないものになったとは言えないだろう。なぜならば、これは単に国内諸勢力のバーゲニングの結果に過ぎない可能性もあるからである。実際、そうであろう。「7月2日の政策などに載せてある『戦争』の字句は」、石井によれば「景気づけの匂いが濃

⁶⁷ 波多野澄雄『幕僚たちの真珠湾』朝日新聞社、1991年、117頁。

かった」のである⁶⁸。ある歴史家は、この「対英米戦ヲ辞セズ」という文言は、虚勢か修辞上の決意に過ぎないと指摘している⁶⁹。

そもそも、強硬派とみなされていた海軍の永野参謀総長にしても、あるいは陸軍の杉山元参謀総長にしても、南部インドシナ進駐を決定する過程において、一貫して対米戦争を選好していたわけではなかった。対米戦争の決意を糾す松岡が外相に対して、杉山も永野にも、そのような決心はなかった。にもかかわらず、両軍首脳が対米戦争への「決心」を固めていく背景には、フランス領インドシナへの侵攻を渋る松岡を説得するための1つの手段という面があったのである⁷⁰。

しかし、対日禁輸後、「戦争」という文字は意味合いを変え、明らかに重みを増すことになる。すなわち、「今度は（対米『戦争』は）現実の問題であり、黑白を明らかにせざるを得ない隅に追い詰められた感じで一杯」だったからである⁷¹。その結果、一部の陸軍の指導者たちは北方作戦をあきらめ、「油だけから言えば南方をやるのがよし」として、一斉に対米開戦を覚悟した南方進出へと目を向けるようになった。他方、海軍の指導者たちも、「ジリ貧」よりも「対米戦争」を選好する方向へと進んでいくのである⁷²。このように日本のパワーの衰退が石油禁輸により一気に進んだことと、日本の政策選好の変化は一致している。

こうした根拠から、1つの「反実仮想」を行うことができるだろう。すなわち、1941年8月以降は、たとえ陸軍や海軍内部の強硬論を何らかの方法によって抑えられたとしても、国力の決定的な低下による国家の破滅を避けようとして、危険を承知しつつも、あえて日米戦争に打って出た可能性は否定できないという推論である。そもそも海軍は以前からアメリカから全面的に石油の輸入を禁止された場合、日米開戦に踏み切る覚悟ではあった。もう少し正確に言えば、「（海軍は対米戦の）決意なきも準備は必要とす」（軍令部・小野田捨二郎中佐）という立場を貫き、アメリカの全面石油禁輸が発動された場合、日米戦争はやむを得ないという考えだった⁷³。もし、そうだとすれば、アメリカが石油禁輸を実施したことにより、日本の主要な

⁶⁸ 波多野『幕僚たちの真珠湾』、118頁。

⁶⁹ 秦「仏印進駐と軍の南進政策」、269頁。

⁷⁰ 波多野『幕僚たちの真珠湾』、70-72頁。

⁷¹ 波多野『幕僚たちの真珠湾』、118頁。

⁷² これは大胆な歴史の「もしも」になるかもしれないが、仮にアメリカが対日石油禁輸を発動していなければ、海軍内に対米戦争の慎重派が存在していた以上、また、海軍全体として対米戦争は石油禁輸を前提としていた以上、海軍内で慎重派が息を吹き返すチャンスは少なくともあったと推論できる。

⁷³ 秦「仏印進駐と軍の南進政策」、263-264頁。

指導者たちが他の手段による国力の回復に望みを失いつつあった以上、その後、かりに海軍内の強硬派を抑えられたとしても、あるいは陸軍の強硬論を封じ込めることができたとしても、海軍としては、もはや日米戦争を避けられないと判断せざるを得なかったのではないだろうか。

第4節 合理性と誤認—全能の幻想と陥穽—

多くの標準的な戦争原因の研究によれば、ほとんどの戦争は国家の合理的計算の産物であると説明できる⁷⁴。合理的行為者モデルの視点からすれば、国家は戦争から獲得できる利益がコストを上回れば、戦争の動機をもつ可能性がある。あるいは、勝利の確率が敗北よりも高ければ、戦争は国家にとって現実味を帯びた選択肢になる恐れがある。そうだとすれば、日本が対米戦争を決意したことを説明する際、合理的モデルの適用には重大な問題が伴う。周知のように、当時の日本の指導者たちは、パワーで圧倒的に劣るために、国力を総動員して莫大なコストを払っても長期戦では勝てる見込みがほとんどないことを知っていたからである。この事実を考慮に入れると、日本がアメリカ本土の真珠湾を攻撃して対米戦争を開始したことは、「非合理的」な行為であるようにみえる。しかし本当に日本の対米開戦は、合理的理論では説明できないのだろうか。

結論から先に述べれば、大半の戦争が合理的分析枠組みで説明できるのと同様、日米戦争もその例外ではなく、合理性の枠組みで説明することは可能である。スコット・セーガン(Scott Sagan)が明らかにしたように、日本はアメリカとの戦争において、『甘受できない』ほどの戦争のコストを予想したにもかかわらず、戦争を行わないコストの方がより高いと認識したために、対米開戦に踏み切ったと、合理的選択のパースペクティブで説明できるからである⁷⁵。ここでは、一見すると不可解に映る日本の対米開戦の決定を期待効用モデルにより説明してみたい。

期待効用理論

「期待効用理論(expected utility theory)」とは、ブルース・ブエノ・デ・メスキータ(Bruce Bueno de Mesquita)が提唱した国家行動の理論である。この理論は、変数として「利益」だけではなく「効用」も組み込んだものである。さらに、戦争

⁷⁴ Bruce Bueno De Mesquita, *The War Trap* (New Haven: Yale University Press, 1981).

⁷⁵ Sagan, "The Origins of the Pacific War," p. 350.

原因を明らかにする際に無視できない「パワー」という要因を「確率」に変換して理論に組み入れている。この理論の利点は、効用という変数を理論化することにより、従来の合理的理論ではうまく説明できなかった国家行動の因果関係を論理的に明らかにできることである。

国家の戦争への参加とその結果を考えた場合、論理的には3つの帰結が導かれる。それらは①戦争に参加しないこと、②戦争に参加して勝利を収めること、③戦争に参加したが敗北してしまうこと、である。これらの結末は、国家にそれぞれの効用をもたらすことになる。次にパワーと国家の参戦行動との関係について明らかにしてみたい。国家が和戦を決定する際、パワーの強弱は結果に大きな影響を及ぼす。いうまでもなく、パワーが大きければ大きいほど、戦勝の確率は高くなる。反対に、パワーが小さければ小さいほど、戦敗の確率は高くなる。

これらの2つの要因を統合して戦敗確率を計算すると、戦勝の確率を所与とすれば、戦争に負ける確率は勝つ確率を差し引いたものになる。これらの変数を組み合わせてみると、二国間関係には次の等式が成立するだろう。国家が戦争に期待する効用は、戦争に参加して勝つ確率とその際の効用を掛け合わせたものと、戦争に参加したにもかかわらず負ける確率とその場合の効用を掛け合わせたものの総和ということである。そして、この等式から計算された効用が、戦争を行わなかった際の効用を凌駕すれば、国家が行った戦争は合理的行動という結論になる⁷⁶。

メスキータは期待効用理論を用いて、弱い国家が強い国家に戦争を行うケース、すなわち、勝利する蓋然性を低く見積もっていたとしても、あえて戦争に訴えるケースがあることを明らかにした。そして、山本吉宣は期待効用理論を応用して、弱者が強者に戦争を仕掛ける条件を明示した。第1の条件は、戦争に参加しない場合の効用と戦争に参加して敗北した際の効用には、ほとんど差がない場合である。第2の条件は、戦争に勝利した際の効用と敗北した際の効用の相違が、非常に大きな場合である。これら2つの条件のうち、どちらかの条件が満たされれば、国家は戦争に勝つ見込みが薄いと判断しても、開戦に踏み切るケースがあるということである⁷⁷。

具体的に、等式に数値を当てて考えてみよう。ここでは日米開戦に合致しそうな

⁷⁶ De Mesquita, *War Trap*, pp. 19-92, esp., pp. 34-36, 46-49, 64-73. 理論の解釈にあたっては、山本吉宣「戦争研究の理論と方法」『国際法外交雑誌』第88巻（1990年2月）、34-35頁を参照した。

⁷⁷ 山本「戦争研究の理論と方法」、34-35頁。

第1の条件についてのみ、検討してみる。ある国家が戦争に踏み切るか否かを判断する際、国力で相手国に大きく劣るために、勝てる確率を10%とはじき出し、負ける確率を90%と計算していたとしよう。また、確率は低いものの勝利を収められた場合、その効用は1ポイントになり、逆に確率の高い敗北という結果に終わった際の効用はマイナス1ポイント、さらに戦争に参加しなかった場合、国家が立ち行かなくなる結果になるとして、マイナス1ポイントと考えていたと仮定してみよう。これらの数値を期待効用モデルの方程式に入れ込むと、以下のような計算が成立する。開戦した場合の効用は、 $(1 \times 0.1) + (-1 \times 0.9) = -0.8$ ということである。すなわち、負ける確率が勝つ確率をはるかに上回る条件の下、弱国が強国に戦争を行った場合の期待効用は、 -0.8 ということである。

国家が和戦の判断を下す際、より大きな効用を期待できる選択をすると仮定すれば、上記のような条件下では、当該国家は戦争を選択することになるのだろうか、それとも不戦を選択することになるのだろうか。戦争を選択した際の期待効用は、計算の結果、 -0.8 となった。では、不戦の効用はどうだろうか。先に挙げたシナリオでは、国家が戦争に参加しなかった場合の効用は、 -1 と規定していた。両方の数値を比較してみれば、 $-0.8 > -1$ となり、開戦の効用が不戦の効用をわずかに上回る。したがって、国家が戦争を選択した方が、合理的であるという結論が導かれる。このように、国家はまず戦争に勝てないだろうと判断していたとしても、不戦の効用と戦争の効用にほとんど差がない場合、合理的判断の結果、あえて戦争という手段に訴える危険性はある。

日米開戦の是非を議論した際、日本の戦争指導者たちは、アメリカと戦争した場合、長期戦になれば、ほぼ間違いなく負けるということは十分に承知していた。しかし、かれらのディレンマは、かといって対米戦争を回避したとしても、国家の衰亡は避けられないと認識していたことである。和戦のどちらを選択しても、行く手には絶望的な結果が予測されたのである。こうした認識は、主要な政策決定者がほぼ共有していたものであった。その結果、より少ない「悪」を選択せざるを得なくなり、国家衰亡のリスクを冒すよりも、一か八かの戦争という選択を行ったと説明できるだろう。開戦時、日本の最高責任者の地位にあった東条は、対米戦争の苦戦を予測してであろう、「人は時には清水の舞台から目をつぶって飛び降りることも必要だ」と胸の内を吐露していたが⁷⁸、この発言は日本のディレンマをよく表してい

⁷⁸ Robert Butow, *Tojo and the Coming of War* (Princeton: Princeton University

る。

日本が直面したディレンマは、主要な軍部の指導者の発言に現れている。戦争の見通しが極めて暗いことは、山本五十六の有名な発言に集約されるだろう。知米派で最後まで対米戦争に反対していた穏健派の山本は、近衛首相に戦争の見込みを尋ねられたとき、「初めの半年や1年の間は暴れてご覧に入れます。しかし2年、3年となれば全く保証はできません」と答えていた。これほど日本の対米戦争の見通しを正確に代弁する発言は、なかなかないだろう。アメリカと日本の国力の差を知り抜いていた山本にすれば、戦争が長期化した場合、その帰結は明らかだったに違いない。

また、日本が対米戦争を回避した際の帰結についても、悲観的な見方が大勢であったようである。当時、軍令部総長という要職にあった永野修身は、アメリカと死闘せずに屈するときは、「身も心も民族永遠の亡国」になると発言していた。これは戦争をしなかった場合でも、日本は立ち行かなくなると判断していたことを示している。しかがって、永野にしてみれば、「亡国」になるくらいであれば、良かれ悪しかれ、軍部中堅層に浸透していた「自存自衛のためには、アメリカと戦わずして屈することはできない」との結論になるのであろう。こうした事実から当時の日本の政策選好は、次のようになると考えられる。すなわち、対米戦争での勝利>敗北も覚悟した対米戦争>一方的に妥協する形の外交交渉、という選好順位である。

日米開戦前、日本が直面した状況は、「戦争に参加しない場合の効用と負けた場合の効用の差がほとんど変わらない」という期待効用理論の第1条件を満たしている。ある戦争指導者の「戦わざれば亡国必至、戦うも亡国を免れぬ」（永野修身）という言葉に象徴されるように、日本が対米開戦に踏み切って敗れた場合の効用と、現状がこのまま続き石油が日ごとに目減りして、パワーが時間とともに低下して衰亡する場合の効用には、上記の認識においてほとんど差がない。そうだとすれば、瀕死の日本は対米戦争という、あえて危険な「手術」に踏み切ったと説明できるのである。

デッドロック・モデル

期待効用理論の妥当性を検証する際に、具体的な数値を当てはめたが、これは自分の研究を有利にすすめるためにはじき出した、恣意的な数値ということではない。

Press, 1961), p. 267.

第 1 に、日本の対米開戦決定プロセスを検証した際に明らかにした、さまざまな歴史証拠に依拠したものである。第 2 に、日米開戦に関する既存の研究成果も考慮したものである。ここでは、その例として、グレン・スナイダー (Glenn Snyder) とポール・ディジング (Paul Diesing) の日米関係のデッドロック (deadlock) ・モデルを提示する。

スナイダーとディジングは、1940 年 7 月から 41 年 8 月にかけて、日米関係が行き詰まったことをデッドロックのマトリックスを用いて説明した。デッドロックとは、相手がどのような政策を選択したとしても、自分は強硬な政策を取ったほうが利益になり、しかも双方のプレーヤーが、相手に妥協するよりも強硬にでたほうが、利益を獲得できるような戦略的ゲーム状況を意味する⁷⁹。では、当時の日米の利害関係は、具体的にどうなっていたのだろうか。かれらの説明を補完しながら明らかにしていきたい。

日本のアジアにおける利益は、①大東亜共栄圏を確立して、戦略的資源とりわけ石油を確保すること、②西欧の支配を排除して、アジアに覇権を打ち立てること、であった。一方、アメリカはアジアに経済的・道義的利益を持っていた。当時、イギリスがヨーロッパでドイツと戦っていた。ドイツの脅威を憂慮するアメリカとしては、イギリスが対独戦に必要な資源をアジアで確保するのを支援することが、国益に合致していたのである。また、アメリカは日本の侵略から「無辜」のアジアの国々を保護するという、道義的必要性も感じていた。このように日米双方の利益は、相互に排他的であった。

デッドロック・ゲームでは、日本がとり得る選択肢としては、2 つが想定されている。第 1 の選択肢は、大国として大東亜共栄圏の建設を目指す戦略である (C)。第 2 の選択肢は、アメリカ、イギリス、フランス、オランダによるアジア支配を甘受するオプションである (D)。もし、日本が大東亜共栄圏の建設を放棄する場合、東南アジアや中国から軍隊を撤退させなければならない。その結果、東南アジアの資源地帯からの獲得を見込める石油などの鉱物資源を失うことになる (CD)。そうなれば、当時の政治指導者たちの判断によれば、「ジリ貧」という結末を迎える。これは、日本にとって最も望ましくないと、多くの戦争指導者たちは考えていた。

他方、日本が自らの要求をアメリカに受け入れさせた場合、日本は資源を獲得するのみならず、アジアに覇権を打ち立てることができる (DC)。この帰結は、日本

⁷⁹ Snyder and Diesing, *Conflict among Nations*, pp. 124-127.

にとって最良であった。最後に、日本が対米強硬策をとり、アメリカも武力で対抗してきた場合、日米は軍事的に衝突することになる。このケースでは、日本は国家の存亡を賭けて、アメリカと戦争を行うことになる。スナイダーとディーリングが描いた図 6 を見れば分かるように、この戦争という結果は、日米双方が妥協して得られる利益を実は上回ってしまうことになる。つまり、日本の選好順位は、DC > DD > CC > CD となってしまう、あらゆる結果において、強硬政策 (D) が妥協政策 (C) を凌駕してしまうので、妥協の余地がないという悲劇的な状況であった。

図 6 開戦前の日米関係のペイオフ・マトリックス

		アメリカ	
		石油と天然資源を日本に輸出することを許容する。アジアにおける日本の覇権を認める。	石油と天然資源の禁輸：必要ならば日本の侵攻に武力で対抗する
日本	陸軍はインドシナから去り、恐らく満州まで撤退する。	<p>2</p> <p>日本の東アジア支配 米英の戦略的・経済 経済的損失</p> <p>限定的な 資源の供給 日中戦争の継続 恐らく結果的に荒廃</p> <p>2</p>	<p>1</p> <p>すべてにとっての平 和と繁栄</p> <p>日本の荒廃</p> <p>4</p>
	大東亜共栄圏：必要ならば武力で中国と東南アジアを制圧する。	<p>4</p> <p>日本のアジア支配：米の 屈辱。多大な戦略的・ 経済的損失</p> <p>アジアの繁 栄と西欧支配か らの開放：日本の 覇権にもとづく</p> <p>1</p>	<p>3</p> <p>戦争</p> <p>3</p>

(出所：Snyder and Deising, *Conflict among Nations*, p. 125.)

アメリカとしては、日本のアジア侵略に対する宥和政策 (C) か、イギリスが遂

行している戦争を支援し、さらには、日本の南西太平洋への進出を「抑止」する強硬策（D）という、2つの選択肢が考えられた。アメリカが日本に対して宥和政策で臨んだ場合、日本がさらに勢力を拡張することになるとアメリカの首脳たちは憂慮していた。それにより東南アジアの資源地帯や戦略的要衝が日本に押さえられ、イギリスと中国が敗北する可能性が濃厚であった（CD）。したがって、アメリカがとり得る現実的な選択肢は、日本がアジアにおいて覇権を確立するのを阻止すること（DC）か、日本が東南アジアにおける拡張行動を継続する限り、戦争のリスクを冒してでも武力行使に打って出ること（DD）であった。このような状況では、アメリカの選好順位も日本と同様、 $DC > DD > CC > CD$ となってしまう、あらゆる結果において、強硬政策（D）が妥協政策（C）を凌駕してしまう。したがって、アメリカとしても妥協の余地がないという悲劇的な状況であった。

スナイダーとディージングが主張するように、当時の日米関係がデッドロックであったならば、結果は悲劇的である。論理的には、日本もアメリカも合理的な選択に基づき行動すれば、両国が軍事的に衝突することは避けられないからである。もちろん、このデッドロック・モデルは日米衝突に至る複雑な過程を単純化しており、また、アメリカではなく、なぜ日本が対米開戦を決定したのかは説明できないが、戦争へのターニング・ポイントを超えた後の日米両国の利害対立を明らかにするには役立つだろう。そして、デッドロック・モデルで示されたペイ・オフ選好順位と期待効用理論で示された選好順位は、ほぼ一致する。すなわち、前者では DC （自分の要求を相手に強要すること） $> DD$ （戦争） $> CC$ （交渉を通じた相互の妥協） $> CD$ （交渉により相手の要求をのむ）となる。他方、後者では、 1 （戦争の勝利） > -0.8 （敗北も覚悟した戦争） > -1 （現状維持によるジリ貧）となる。したがって、期待効用理論で仮定した効用の数値は、開戦前の日本の政策選好として妥当であるだろう。

不完全情報下における合理性

また、日本の政策決定を仔細に分析してみれば、当時の日本の政治システムが「無責任体系」であったとしても、主要な政策決定者の間で情勢認識に食い違いがあったにせよ、かれらがたとえ重大な誤認を冒していたにせよ、国際情勢に変化に対してさまざまな選択肢を想定し、それらを採用した場合の利益やコスト、リスクなどを計算して行動していたというのが、真相に近いのではないか。

もちろん、国家の行方を誤らせる「誤認」は看過されるべきではないが、「誤認」イコール「非合理性」を意味しない。合理的政策決定とは、将来を完全に見通して決定を下す営為を意味するわけではない。政策決定者を「全知全能の神」のごとく見なしてしまうと、むしろ事実を歪めてしまうことさえある。この点について、政治学者の永井陽之助は次のように鋭く指摘している。重要な指摘なので、少し長くなるが以下に直接引用する。

一般に歴史家のおちいりやすい錯誤のひとつに、「後知恵」がある。たしかに、「後知恵」こそ後世歴史家のもつ大きな知的特権であるとも考えられるが、現在の時点における時代思潮や価値観を過去に投影して、われわれの世界における位置を確定しようとするとき、特に危険なものとなりやすい。なぜなら、概して歴史というものはその行為者の「意図」と「結果」の越えがたいギャップをともなうものだからである。現在知られている「結果」から逆算して、「意図」を推定することは、「ある行為の結果生じる受益者をさがせ」という推理小説の犯人探しにも似て、現実の歴史では誤りやすい推定であり、これは周知のように、その行為者をしげしげ全能の英知の所有者に仕立てあげる一種の陰謀説をみちびきやすい。だが、歴史や政治の舞台におどった行為者（当事者）は、きわめて限られた状況、不完全な情報、時間の圧力（タイム・リミット）、当時の時代風潮を所与のものとして不完全な未来へ対処していかざるをえないのである⁸⁰。

パワー・シフト理論への批判として、国家の指導者が戦争という危険な選択を行った理由が、十分に説明できないというものがあつた。これに対する筆者の答えは、システム・レベルにおけるパワー・バランスの変化が国家行動の自由度を狭める結果、政策決定者は取り得る選択の幅が狭くなることを認識するということである。つまり、戦争の根本原因はパワー・シフトにより脆弱化する国家の指導者が、パワー・ポジションの急速な悪化にともない敵対国に対して「恐怖心」を増し、追いつめられたと認識することにある。そして、自力でも他力でもパワーの不均衡を是正できないと判断した場合、衰亡への恐怖から逃れるべく、戦争への誘因を高めてゆくのである。確かに、指導者が抱く「恐れ」というパーセプションは、国家を戦争へと向かわせる要因であろう。しかし、指導者が国家の生き残りに重大な懸念を持

⁸⁰ 永井陽之助『冷戦の起源』中央公論社、1978年、53頁。

つ根本理由は、パワー・シフトによる自国の脆弱化であり、「恐怖」はその結果に過ぎない。システム・レベルの外的要因なくして、ある国家の指導者が他国にいきなり脅威感をもつことは考えにくい。

本章では、パワー・シフト理論の強さを独自性の検証により、確認してみた。その結果、パワー・シフト理論は、ナショナリズム理論や無責任体系理論、陸軍・海軍抗争説より、日米開戦のタイミングやその決定過程をより正確に説明できることがわかった。したがって、戦争原因のより強力な理論であると結論づけることができる。さらに、説明能力においても、パワー・シフト理論は優れている。説明能力を測る主な基準は、簡潔性と一致度である。パワー・シフト理論は数少ない変数で戦争を説明できるという意味では簡潔な理論であり、また理論の予測と事例は一致しているのである。

第5節 予防戦争としての太平洋戦争

太平洋戦争に関する歴史証拠は、日米両国が戦争に突入するプロセスが、パワー・シフト理論の因果仮説と一致していることを示している。とくに、日本が対米開戦を決定したタイミングは、パワー・シフト理論のほうが他の内政理論より上手く説明できると思われる。たとえば、軍部の抗争も太平洋戦争の必要・十分条件にはなっていない。なぜならば、軍部はパワーの決定的な脆弱化と回復の不可能性を経験して、対米戦争を最終的に「決意」するに至るからである。日本とアメリカが戦争に至る過程を追跡してみると、日本のパワーが短い期間において急激に低下し、自力でも同盟を組むことでもパワーの回復を見込めないと判断した結果、日本は「窮鼠猫を噛む」がごとく戦争へと突き進んだと言えそうである。

第1に、開戦前、日本が急速に脆弱化したことは、戦争決断の決定的な要因となった。開戦の数年前から、日本の経済は下り坂にあり、アメリカとの相対的な経済力の差は開く一方であった。そして、(日本の南部フランス領インドシナ進駐に端を発する)アメリカの対日石油全面禁輸の発動により、結果的に、日本は窮地に追い込まれた。石油なくして、日本の存立はおぼつかないからである。くわえて、太平洋方面における日本の対米海軍力の優勢が、アメリカの海軍力の急速な増強により短期間で失われるという日本の指導者たちの認識も、戦争の誘因を高めた。日本が対米戦争に突入した場合、時間とともに深刻な石油不足と対米海軍力優勢の喪失が見込まれるため、早期に開戦しないかぎり、戦争そのものの遂行すら不可能であっ

た。このように日米のパワー・バランスは、急激に日本の劣勢へと傾いていったのである。これが日本の存立を危うくし、その局面の打開策として予防戦争の誘因を高める結果となった。

第2に、日本は自力や他力により、自らの劣勢を回復できるような選択肢をもっていなかった。最も重要で喫緊の問題は、戦略物資である石油をどのように賄うかであった。アメリカの対日石油禁輸により不足した石油を補う方法としては、人造石油の精製などが考えられていた。しかし、この計画だけで内需を満たし、なおかつ、巨大な軍事力を十分に稼働させるだけの石油生産は、とても見込めなかった。また、アメリカに対抗するために、強力な国家と同盟を組むという選択肢も、開戦前には存在しなかったといえよう。確かに、日本はアメリカの圧迫に対抗するために、ドイツと同盟関係に入った。しかし、日独同盟は参戦条項を定めていたものの、対米戦争に際しての具体的な共同行動すら定めていない同床異夢の同盟であった。近衛もドイツとの同盟だけでは、アメリカとのパワーの差を埋められないと認識していた。

要するに、国際システム・レベルにおける急激なパワー・シフト、すなわち日本の極端で急速な弱体化が対米戦争の引き金になったということである。したがって、パワー・シフト理論は太平洋戦争の事例による検証に通ると結論づけられよう。そして、この検証はある程度、強力なものであると思われる。なぜならば、本論で比較検討した他の競合理論では、日米戦争の因果メカニズム、とくに開戦のタイミングを十分に説明できないからである。